

令和4年度

令和4年度

特別会計予算
予算に関する説明書

特別会計予算及び
企業会計予算
予算に関する説明書

大阪府
四條畷市

大阪府四條畷市

この予算書は、再生紙を使用しています

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計	1
四條畷市後期高齢者医療特別会計	43
四條畷市土地取得特別会計	73
四條畷市下水道事業会計	89

四條畷市国民健康保険特別会計予算
予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 32 号

令和 4 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,982,033 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		936,927
	1 国民健康保険料	936,927
2 使用料及び手数料		250
	1 手 数 料	250
3 府 支 出 金		4,233,228
	1 府 補 助 金	4,233,228
4 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
5 繰 入 金		796,016
	1 他 会 計 繰 入 金	616,016
	2 基 金 繰 入 金	180,000
6 諸 収 入		15,606
	1 延滞金加算金及び過料	11,001
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,604
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,982,033

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		115,045
	1 総 務 管 理 費	113,609
	2 徴 収 費	773
	3 運 営 協 議 会 費	336
	4 趣 旨 普 及 費	327
2 保 険 給 付 費		4,082,079
	1 療 養 諸 費	3,513,572
	2 高 額 療 養 費	528,645
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	25,213
	5 葬 祭 諸 費	5,100
	6 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	8,047
	7 傷 病 手 当 費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,641,481
	1 医 療 給 付 費 分	1,181,049
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	331,398
	3 介 護 納 付 金 分	129,034
4 保 健 事 業 費		77,472
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	54,920
	2 保 健 事 業 費	22,552
5 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
6 公 債 費		500
	1 一 般 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		7,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,201
8 予 備 費		58,250
	1 予 備 費	58,250
歳 出 合 計		5,982,033

四條畷市国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	936,927	1,005,186	△68,259
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 府支出金	4,233,228	4,144,263	88,965
4 財産収入	5	8	△3
5 繰入金	796,016	748,278	47,738
6 諸収入	15,606	15,580	26
7 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,982,033	5,913,566	68,467

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	115,045	113,595	1,450
2 保険給付費	4,082,079	3,992,115	89,964
3 国民健康保険事業費納付金	1,641,481	1,668,983	△27,502
4 保健事業費	77,472	78,297	△825
5 基金積立金	5	8	△3
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	7,201	6,201	1,000
8 予備費	58,250	53,867	4,383
歳出合計	5,982,033	5,913,566	68,467

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
990	0	612	113,443
4,077,835	0	0	4,244
30,500	0	180,000	1,430,981
75,210	0	0	2,262
0	0	5	0
0	0	0	500
0	0	0	7,201
0	0	0	58,250
4,184,535	0	180,617	1,616,881

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1		国民健康保険料	936,927	1,005,186	△68,259	△6.8
	1	国民健康保険料	936,927	1,005,186	△68,259	△6.8
		1 一般被保険者国民健康保険料	936,879	1,005,085	△68,206	△6.8
		2 退職被保険者等国民健康保険料	48	101	△53	△52.5
2		使用料及び手数料	250	250	0	0.0
	1	手数料	250	250	0	0.0
		1 総務手数料	250	250	0	0.0
3		府支出金	4,233,228	4,144,263	88,965	2.1
	1	府補助金	4,233,228	4,144,263	88,965	2.1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	581,436	現年度分保険料 調定見込額 616,862千円×93.56% 過年度分保険料	577,136 4,300
2 後期高齢者支援金分現年分	223,067	現年度分保険料 調定見込額 236,819千円×93.56% 過年度分保険料	221,567 1,500
3 介護納付金分現年分	88,211	現年度分保険料 調定見込額 93,428千円×93.56% 過年度分保険料	87,411 800
4 医療給付費分滞納繰越分	30,160	滞納繰越分保険料 調定見込額 91,954千円×32.8%	30,160
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,215	滞納繰越分保険料 調定見込額 31,145千円×32.8%	10,215
6 介護納付金分滞納繰越分	3,790	滞納繰越分保険料 調定見込額 11,557千円×32.8%	3,790
1 医療給付費分現年分	1	過年度分保険料	1
2 後期高齢者支援金分現年分	1	過年度分保険料	1
3 介護納付金分現年分	1	過年度分保険料	1
4 医療給付費分滞納繰越分	29	滞納繰越分保険料 調定見込額 90千円×32.8%	29
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	滞納繰越分保険料 調定見込額 32千円×32.8%	10
6 介護納付金分滞納繰越分	6	滞納繰越分保険料 調定見込額 20千円×32.8%	6
1 督促手数料	250	督促手数料	250

(款) 3 府支出金
(項) 1 府補助金

(款) 3 府支出金
(項) 1 府補助金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 保険給付費等交付金	4,229,228	4,140,463	88,765	2.1
	2 府補助金	4,000	3,800	200	5.3
4	財産収入	5	8	△3	△37.5
	1 財産運用収入	5	8	△3	△37.5
	1 利子及び配当金	5	8	△3	△37.5
5	繰入金	796,016	748,278	47,738	6.4
	1 他会計繰入金	616,016	608,278	7,738	1.3
	1 一般会計繰入金	616,016	608,278	7,738	1.3
	2 基金繰入金	180,000	140,000	40,000	28.6
	1 財政安定化基金繰入金	180,000	140,000	40,000	28.6
6	諸収入	15,606	15,580	26	0.2
	1 延滞金加算金及び過料	11,001	11,001	0	0.0
	1 一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)		4,149,907	保険給付費等交付金 (普通交付金) 4,149,907
	2 保険給付費等交付金 (特別交付金)		79,321	保険者努力支援分 19,258 特別調整交付金分 (市町村向け) 16,046 府繰入金 (2号分) 29,435 特定健診等負担金 14,582
	1 府補助金		4,000	医療費助成事業の実施に伴う事業費補助金 4,000
	1 利子及び配当金	5	5	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子 5
	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		258,773	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 258,773
	2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		120,721	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 120,721
	3 未就学児均等割保険料繰入金		4,000	未就学児均等割保険料繰入金 4,000
	4 職員給与費等繰入金		113,292	職員給与費等繰入金 113,292
	5 出産育児一時金等繰入金		16,800	出産育児一時金等繰入金 16,800
	6 財政安定化支援事業繰入金		94,690	財政安定化支援事業繰入金 94,690
	7 その他繰入金		7,740	その他繰入金 7,740
	1 財政安定化基金繰入金		180,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金 180,000
	1 一般被保険者延滞金		11,000	保険料滞納延滞金 11,000

(款) 6 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 6 諸取入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目				
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0
	2	市預金利子	1	1	0	0.0
		1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3	雑入	4,604	4,578	26	0.6
		1 雑入	4,242	4,242	0	0.0
		2 滞納処分費	362	336	26	7.7
7		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	退職被保険者等延滞金	1		保険料滞納延滞金	1
1	歳計現金預金利子	1		歳計現金預金に伴う利子	1
1	一般被保険者第三者納付金	2,000		第三者行為損害賠償金納付金	2,000
2	退職被保険者等第三者納付金	1		第三者行為損害賠償金納付金	1
3	一般被保険者給付返納金	2,240		給付返納金 滞納繰越分	2,000 240
4	退職被保険者等給付返納金	1		給付返納金	1
1	滞納処分費	362		滞納処分費	362
1	繰越金	1		前年度繰越金	1

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
1	総務費	115,045	113,595	1,450	1.3	使用料及び手数料 250 府支出金 990 諸収入 362 一般財源 113,443
1	総務管理費	113,609	112,263	1,346	1.2	使用料及び手数料 250 府支出金 990 諸収入 362 一般財源 112,007
1	一般管理費	112,291	110,934	1,357	1.2	使用料及び手数料 250 府支出金 990 諸収入 362 一般財源 110,689

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
2	給 料	33,121		1 保険年金課運営事務（保険年金課） 1,855
3	職 員 手 当 等	23,241		8 旅費 36
4	共 済 費	11,846		普通旅費 36
8	旅 費	72		9 交際費 6
9	交 際 費	6		市交際費 6
10	需 用 費	6,244		10 需用費 449
11	役 務 費	10,990		消耗品費 308
12	委 託 料	26,242		印刷製本費 141
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	219		11 役務費 529
18	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	310		通信運搬費 529
				12 委託料 410
				事務委託料 352
				ソフト保守料 352
				電算関係委託料 58
				住民情報管理委託料 58
				13 使用料及び賃借料 149
				OA機器借上料 4
				複写機借上料 145
				18 負担金、補助及び交付金 276
				負担金 276
				オンライン資格確認等運営負担金 276
				2-1 保険料収納事務（徴収対策課） 2,019
				8 旅費 36
				普通旅費 36
				10 需用費 251
				印刷製本費 251
				11 役務費 1,373
				通信運搬費 1,373
				12 委託料 357
				事務委託料 357
				競売物件鑑定委託料 181
				公売事務委託料 176
				13 使用料及び賃借料 2
				駐車場使用料 2
				2-2 保険料収納事務（保険年金課） 4,065
				10 需用費 324
				印刷製本費 324
				11 役務費 650
				通信運搬費 650
				12 委託料 3,091
				電算関係委託料 3,091

(款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,315	1,326	△11	△0.8	一般財源 1,315

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住民情報管理委託料 1,522 コンビニ収納処理委託料 1,569
		<u>3 賦課・資格管理事務（保険年金課）</u> 29,906
		10 需用費 5,200 印刷製本費 5,200
		11 役務費 7,414 通信運搬費 6,700 手数料 714
		12 委託料 17,292 電算関係委託料 17,292 住民情報管理委託料 16,302 国民健康保険賦課システム改修委託料 990
		<u>4 給付事務（保険年金課）</u> 6,204
		10 需用費 20 印刷製本費 20
		11 役務費 1,024 通信運搬費 1,018 手数料 6
		12 委託料 5,092 事務委託料 434 求償事務委託料 434 電算関係委託料 4,658 住民情報管理委託料 4,658
		13 使用料及び賃借料 68 OA機器借上料 68
		<u>5 職員福利厚生事務（人事課）</u> 34
		18 負担金、補助及び交付金 34 補助金 34 四條畷市職員桜楓会 34
		<u>99 人件費（国保）（人事課）</u> 68,208
		2 給料 33,121 一般職 33,121
		3 職員手当等 23,241 扶養手当 1,254 地域手当 2,147 住居手当 336 通勤手当 938 時間外勤務手当 3,000 管理職手当 1,392 期末手当 8,253 勤勉手当 5,921
		4 共済費 11,846 共済組合 11,762 協会けんぽ 84
18 負担金、補助及び交付金	1,315	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 1,315 18 負担金、補助及び交付金 1,315 負担金 1,315 国保連合会 1,315

国民健康保険

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	3 協議会負担金	3	3	0	0.0	一般財源	3
	2 徴収費	773	643	130	20.2	一般財源	773
	1 賦課徴収費	773	643	130	20.2	一般財源	773
	3 運営協議会費	336	336	0	0.0	一般財源	336
	1 運営協議会費	336	336	0	0.0	一般財源	336
	4 趣旨普及費	327	353	△26	△7.4	一般財源	327
	1 趣旨普及費	327	353	△26	△7.4	一般財源	327
2	保険給付費	4,082,079	3,992,115	89,964	2.3	府支出金 一般財源	4,077,835 4,244
	1 療養諸費	3,513,572	3,420,969	92,603	2.7	府支出金 一般財源	3,509,328 4,244
	1 一般被保険者療養給付費	3,439,139	3,351,125	88,014	2.6	府支出金 一般財源	3,434,897 4,242
	2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	0.0	府支出金 一般財源	498 2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	3	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	3
		18 負担金, 補助及び交付金 負担金	3
		近畿都市国保協議会	3
10 需用費	153	1-1 保険料収納事務(徴収対策課)	33
		10 需用費	3
11 役務費	520	消耗品費	3
		11 役務費	30
		手数料	30
18 負担金, 補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務(保険年金課)	740
		10 需用費	150
		修繕料	150
		11 役務費	490
		通信運搬費	33
		手数料	457
		18 負担金, 補助及び交付金	100
		負担金	100
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100
1 報酬	275	1 国民健康保険運営協議会事務(保険年金課)	336
		1 報酬	275
10 需用費	46	国保運営協議会委員	275
		10 需用費	46
		消耗品費	46
11 役務費	15	11 役務費	15
		通信運搬費	15
10 需用費	327	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	327
		10 需用費	327
		印刷製本費	327
18 負担金, 補助及び交付金	3,439,139	1 給付事務(保険年金課)	3,439,139
		18 負担金, 補助及び交付金	3,439,139
		負担金	3,439,139
		医療取扱機関に対する支払分	3,439,139
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課)	500
		18 負担金, 補助及び交付金	500

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	[退職被保険者等療養給付費]						
	3 一般被保険者療養費	64,064	60,077	3,987	6.6	府支出金	64,064
	4 退職被保険者等療養費	100	100	0	0.0	府支出金	100
	5 審査支払手数料	9,769	9,167	602	6.6	府支出金	9,769
2	高額療養費	528,645	532,020	△3,375	△0.6	府支出金	528,645
	1 一般被保険者高額療養費	527,944	531,319	△3,375	△0.6	府支出金	527,944
	2 退職被保険者等高額療養費	200	200	0	0.0	府支出金	200
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金	500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	0.0	府支出金	1
3	移送費	2	2	0	0.0	府支出金	2
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金	1
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0	府支出金	1
4	出産育児諸費	25,213	25,213	0	0.0	府支出金	25,213

(単位：千円)

節	金額	説明	
区分	金額		
		負担金	500
		医療取扱機関に対する支払分	500
18 負担金, 補助及び交付金	64,064	1 給付事務(保険年金課)	64,064
		18 負担金, 補助及び交付金	64,064
		交付金	64,064
		現金給付金	64,064
18 負担金, 補助及び交付金	100	1 給付事務(保険年金課)	100
		18 負担金, 補助及び交付金	100
		交付金	100
		現金給付金	100
11 役務費	9,769	1 給付事務(保険年金課)	9,769
		11 役務費	9,769
		レセプト審査支払手数料	9,769
18 負担金, 補助及び交付金	527,944	1 給付事務(保険年金課)	527,944
		18 負担金, 補助及び交付金	527,944
		交付金	527,944
		一般被保険者高額療養費	527,944
18 負担金, 補助及び交付金	200	1 給付事務(保険年金課)	200
		18 負担金, 補助及び交付金	200
		交付金	200
		退職被保険者等高額療養費	200
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課)	500
		18 負担金, 補助及び交付金	500
		交付金	500
		一般被保険者高額介護合算療養費	500
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課)	1
		18 負担金, 補助及び交付金	1
		交付金	1
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課)	1
		18 負担金, 補助及び交付金	1
		交付金	1
		退職被保険者等移送費	1

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

令和4年度 四條畷市国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	1 出産育児一時金	25,200	25,200	0	0.0	府支出金 25,200
	2 出産育児一時金支払手数料	13	13	0	0.0	府支出金 13
5	葬祭諸費	5,100	5,100	0	0.0	府支出金 5,100
	1 葬祭費	5,100	5,100	0	0.0	府支出金 5,100
6	精神・結核医療給付費	8,047	8,311	△264	△3.2	府支出金 8,047
	1 精神・結核医療給付金	8,047	8,311	△264	△3.2	府支出金 8,047
7	傷病手当費	1,500	500	1,000	200.0	府支出金 1,500
	1 傷病手当金	1,500	500	1,000	200.0	府支出金 1,500
3	国民健康保険事業費納付金	1,641,481	1,668,983	△27,502	△1.6	府支出金 30,500 繰入金 180,000 一般財源 1,430,981
	1 医療給付費分	1,181,049	1,194,047	△12,998	△1.1	府支出金 21,490 繰入金 180,000 一般財源 979,559
	1 一般被保険者医療給付費分	1,180,994	1,193,601	△12,607	△1.1	府支出金 21,490 繰入金 180,000 一般財源 979,504
	2 退職被保険者等医療給付費分	55	446	△391	△87.7	一般財源 55
	2 後期高齢者支援金等分	331,398	343,334	△11,936	△3.5	府支出金 6,360 一般財源 325,038
	1 一般被保険者後期	331,373	343,156	△11,783	△3.4	府支出金 6,360

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
18 負担金、補助及び交付金	25,200	1 給付事務(保険年金課) 25,200 18 負担金、補助及び交付金 25,200 交付金 25,200 出産育児一時金
11 役務費	13	1 給付事務(保険年金課) 13 11 役務費 13 手数料
18 負担金、補助及び交付金	5,100	1 給付事務(保険年金課) 5,100 18 負担金、補助及び交付金 5,100 交付金 5,100 葬祭費
18 負担金、補助及び交付金	8,047	1 給付事務(保険年金課) 8,047 18 負担金、補助及び交付金 8,047 交付金 8,047 精神・結核医療給付金
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 給付事務(保険年金課) 1,500 18 負担金、補助及び交付金 1,500 交付金 1,500 傷病手当金
18 負担金、補助及び交付金	1,180,994	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,180,994 18 負担金、補助及び交付金 1,180,994 負担金 1,180,994 一般被保険者医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	55	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 55 18 負担金、補助及び交付金 55 負担金 55 退職被保険者等医療給付費分
18 負担金、補助	331,373	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 331,373

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	高齢者支援金等分					一般財源 325,013
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	25	178	△153	△86.0	一般財源 25
3	介護納付金分	129,034	131,602	△2,568	△2.0	府支出金 2,650 一般財源 126,384
	1 介護納付金分	129,034	131,602	△2,568	△2.0	府支出金 2,650 一般財源 126,384
4	保健事業費	77,472	78,297	△825	△1.1	府支出金 75,210 一般財源 2,262
	1 特定健康診査等事業費	54,920	57,201	△2,281	△4.0	府支出金 54,920
	1 特定健康診査等事業費	54,920	57,201	△2,281	△4.0	府支出金 54,920

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
及び交付金		18 負担金、補助及び交付金 <u>331,373</u> 負担金 331,373 一般被保険者後期高齢者支援金等分 331,373
18 負担金、補助及び交付金	25	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 25 18 負担金、補助及び交付金 25 負担金 25 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 25
18 負担金、補助及び交付金	129,034	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 129,034 18 負担金、補助及び交付金 <u>129,034</u> 負担金 129,034 介護納付金分 129,034
1 報酬	2,661	<u>1 健康保持増進事務（保健センター）</u> 54,920 1 報酬 2,661
3 職員手当等	428	保健師 2,661 3 職員手当等 <u>428</u>
7 報償費	118	期末手当 428 7 報償費 <u>118</u>
8 旅費	66	講師謝礼 118 8 旅費 <u>66</u>
10 需用費	1,037	費用弁償 66 10 需用費 <u>1,037</u>
11 役務費	1,065	消耗品費 160 印刷製本費 877 11 役務費 <u>1,065</u>
12 委託料	48,548	通信運搬費 1,063 手数料 2 12 委託料 <u>48,548</u>
13 使用料及び賃借料	650	事務委託料 47,479 特定健康診査等委託料 47,479 電算関係委託料 1,069 住民情報管理委託料 1,069 13 使用料及び賃借料 <u>650</u>
17 備品購入費	342	特定健診システム利用料 407 OA機器借上料 2 測定機器借上料 163 複写機借上料 78 17 備品購入費 <u>342</u>
18 負担金、補助及び交付金	5	特定健康診査関係購入費 342 18 負担金、補助及び交付金 <u>5</u> 負担金 5 利用者負担金 5

国民健康保険

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	2	保健事業費	22,552	21,096	1,456	6.9	府支出金 20,290 一般財源 2,262
	1	保健事業活動費	22,552	21,096	1,456	6.9	府支出金 20,290 一般財源 2,262
5		基金積立金	5	8	△3	△37.5	財産収入 5
	1	基金積立金	5	8	△3	△37.5	財産収入 5
	1	財政安定化基金積立金	5	8	△3	△37.5	財産収入 5
6		公債費	500	500	0	0.0	一般財源 500
	1	一般公債費	500	500	0	0.0	一般財源 500
	1	利子	500	500	0	0.0	一般財源 500
7		諸支出金	7,201	6,201	1,000	16.1	一般財源 7,201

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
7 報償費	60	1-1 健康保持増進事務(保険年金課) 3,526
10 需用費	826	10 需用費 729
		消耗品費 36
		印刷製本費 693
11 役務費	2,372	11 役務費 2,246
		通信運搬費 2,246
12 委託料	11,727	12 委託料 551
		事務委託料 551
		ジェネリック医薬品差額通知委託料 13
		医療費通知作成委託料 538
17 備品購入費	64	1-2 健康保持増進事務(保健センター) 19,026
18 負担金、補助及び交付金	7,107	7 報償費 60
		講師謝礼 60
		10 需用費 97
		消耗品費 43
		印刷製本費 54
		11 役務費 126
		通信運搬費 126
		12 委託料 11,176
		事務委託料 11,146
		若年健康診査事業委託料 3,901
		保健事業委託料 7,245
		電算関係委託料 30
		レセプト情報抽出委託料 30
		13 使用料及び賃借料 396
		健診データ分析ソフト利用料 396
		17 備品購入費 64
		プロジェクター購入費 64
		18 負担金、補助及び交付金 7,107
		補助金 7,107
		人間ドック・脳ドック助成事業 7,107
24 積立金	5	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 5
		24 積立金 5
		国民健康保険財政安定化基金 5
22 償還金、利子及び割引料	500	1 一時繰替・一時借入事務(会計課) 500
		22 償還金、利子及び割引料 500
		一時借入金、利子 500

(款) 7 諸支出金
(項)

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 款	項	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
	1	償還金及び還付加算金	7,201	6,201	1,000	16.1	一般財源	7,201
		1 一般被保険者保険料還付金	6,200	5,200	1,000	19.2	一般財源	6,200
		2 退職被保険者等保険料還付金	500	500	0	0.0	一般財源	500
		3 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源	400
		4 退職被保険者等還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100
		5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0	一般財源	1
8		予備費	58,250	53,867	4,383	8.1	一般財源	58,250
	1	予備費	58,250	53,867	4,383	8.1	一般財源	58,250
		1 予備費	58,250	53,867	4,383	8.1	一般財源	58,250

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	6,200	1 保険料収納事務(保険年金課) 6,200 22 償還金利息及び割引料 6,200 保険料過誤納付金還付金 6,200
22 償還金利息及び割引料	500	1 保険料収納事務(保険年金課) 500 22 償還金利息及び割引料 500 保険料過誤納付金還付金 500
22 償還金利息及び割引料	400	1 保険料収納事務(保険年金課) 400 22 償還金利息及び割引料 400 保険料還付加算金 400
22 償還金利息及び割引料	100	1 保険料収納事務(保険年金課) 100 22 償還金利息及び割引料 100 保険料還付加算金 100
22 償還金利息及び割引料	1	1 保険料収納事務(保険年金課) 1 22 償還金利息及び割引料 1 保険給付費等交付金償還金 1
		1 保険年金課運営事務(保険年金課) 58,250

国民健康保険

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (3)	2,661	33,121	23,669	59,451	11,846	71,297	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	9 (2)	2,592	33,063	23,115	58,770	11,829	70,599	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
比較	0 (1)	69	58	554	681	17	698	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		本年度	1,254	2,147	336	938	3,000		1,392	8,681	5,921		
前年度	1,014	2,119	336	926	3,000		1,236	8,660	5,824				
比較	240	28	0	12	0		156	21	97				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (1)		33,121	23,241	56,362	11,846	68,208	() 内は、短時間勤務職員を外書
前年度	9 (1)		33,063	22,565	55,628	11,829	67,457	() 内は、短時間勤務職員を外書
比 較	0 (0)		58	676	734	17	751	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,254	2,147	336	938	3,000		1,392	8,253	5,921			
	前年度	1,014	2,119	336	926	3,000		1,236	8,110	5,824			
	比 較	240	28	0	12	0		156	143	97			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	2,661		428	3,089		3,089	
前年度	1	2,592		550	3,142		3,142	
比 較	1	69		△ 122	△ 53		△ 53	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度				428	
	前年度				550	
	比 較				△ 122	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	58	1	昇給に伴う増加分	556	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 9人
		2	その他の増減分	△ 498	
職員手当	554	その他の増減分		554	扶養手当 240千円 地域手当 28千円 通勤手当 12千円 管理職手当 156千円 期末手当 21千円 勤勉手当 97千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	280,190円
	平均給与月額	326,959円
	平均年齢	39歳7月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	272,740円
	平均給与月額	317,736円
	平均年齢	41歳2月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和4年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200
前 年 度 (令和3年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	2 (0)	25.0 (0.0)
	2	1 (0)	12.5 (0.0)
	3	1 (0)	12.5 (0.0)
	4	2 (0)	25.0 (0.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	2 (0)	25.0 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (0)	100.0 (100.0)
	令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (0)
2		4 (1)	44.5 (100.0)
3		0 (0)	0.0 (0.0)
4		2 (0)	22.2 (0.0)
5		1 (0)	11.1 (0.0)
6		1 (0)	11.1 (0.0)
7		0 (0)	0.0 (0.0)
8		0 (0)	0.0 (0.0)
計		9 (1)	100.0 (100.0)

職員数の()内は再任用職員を外書

(級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

エ 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)		87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)		90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

四條畷市後期高齢者医療特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 33 号

令和 4 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 959,826 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		755,856
	1 後期高齢者医療保険料	755,856
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		186,118
	1 一 般 会 計 繰 入 金	186,118
4 諸 収 入		17,850
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	1
	3 受 託 事 業 収 入	14,596
	4 雑 入	3,252
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		959,826

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		25,237
	1 総 務 管 理 費	21,344
	2 徴 収 費	3,893
2 後期高齢者医療広域連合納付金		923,773
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	923,773
3 保 健 事 業 費		8,216
	1 保 健 事 業 費	8,216
4 諸 支 出 金		2,600
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,600
歳 出 合 計		959,826

四條畷市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	25,237	21,430	3,807
2 後期高齢者医療区域連納付金	923,773	848,142	75,631
3 保健事業費	8,216	11,995	△3,779
4 諸支出金	2,600	2,100	500
歳出合計	959,826	883,667	76,159

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	3,253	21,984
0	0	744,492	179,281
0	0	8,216	0
0	0	0	2,600
0	0	755,961	203,865

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	後期高齢者医療保険料	755,856	695,642	60,214	8.7
	1 後期高齢者医療保険料	755,856	695,642	60,214	8.7
	1 特別徴収保険料	418,758	389,606	29,152	7.5
	2 普通徴収保険料	337,098	306,036	31,062	10.1
2	使用料及び手数料	1	1	0	0.0
	1 手数料	1	1	0	0.0
	1 督促手数料	1	1	0	0.0
3	繰入金	186,118	175,873	10,245	5.8
	1 一般会計繰入金	186,118	175,873	10,245	5.8
	1 事務費繰入金	15,603	21,275	△5,672	△26.7
	2 保険基盤安定繰入金	170,515	154,598	15,917	10.3
4	諸収入	17,850	12,150	5,700	46.9
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
	1 延滞金	1	1	0	0.0
	2 市預金利子	1	1	0	0.0
	1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3 受託事業収入	14,596	11,995	2,601	21.7
	1 高齢者保健受託事業収入	14,596	11,995	2,601	21.7
	4 雑入	3,252	153	3,099	2025.5
	1 滞納処分費	179	153	26	17.0
	2 雑入	3,073	0	3,073	皆増
5	繰越金	1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	418,758	現年度分保険料 調定見込額 418,758千円×100%	418,758
1 現年度分	325,734	現年度分保険料 調定見込額 329,025千円×99%	325,734
2 滞納繰越分	11,364	滞納繰越分 調定見込額 37,882千円×30%	11,364
1 督促手数料	1	督促手数料	1
1 事務費繰入金	15,603	事務費繰入金	15,603
1 保険基盤安定繰入金	170,515	保険基盤安定繰入金	170,515
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金	1
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子	1
1 高齢者保健受託事業収入	14,596	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業受託金	14,596
1 滞納処分費	179	滞納処分費	179
1 特別対策補助金	3,073	特別対策補助金	3,073

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	1 繰越金	1	1	前年度繰越金

後期高齢者医療

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	25,237	21,430	3,807	17.8	使用料及び手数料 1 諸収入 3,252 一般財源 21,984
	1 総務管理費	21,344	17,551	3,793	21.6	諸収入 3,073 一般財源 18,271
	1 一般管理費	21,344	17,551	3,793	21.6	諸収入 3,073 一般財源 18,271
2	徴収費	3,893	3,879	14	0.4	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 3,713
	1 徴収費	3,893	3,879	14	0.4	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 3,713

(単位：千円)

節	金額	説明
区 分		
2 給 料	7,053	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 6,815
		8 旅 費 10
		普通旅費 10
3 職 員 手 当 等	4,835	10 需用費 142
		消耗品費 94
4 共 済 費	2,632	印刷製本費 48
8 旅 費	10	11 役務費 6,663
		通信運搬費 6,663
10 需 用 費	142	2 職員福利厚生事務（人事課） 9
11 役 務 費	6,663	18 負担金、補助及び交付金 9
		補助金 9
18 負担金、補助 及び交付金	9	四條市職員桜楓会 9
		99 人件費（後期高齢）（人事課） 14,520
		2 給料 7,053
		一般職 7,053
		3 職員手当等 4,835
		扶養手当 120
		地域手当 431
		通勤手当 136
		時間外勤務手当 1,200
		期末手当 1,702
		勤勉手当 1,246
		4 共済費 2,632
		共済組合 2,632
10 需 用 費	1,522	1-1 後期高齢者医療事務（徴収対策課） 421
		10 需用費 122
11 役 務 費	1,185	印刷製本費 122
		11 役務費 123
		通信運搬費 123
12 委 託 料	1,186	12 委託料 176
		事務委託料 176
		公売事務委託料 176
		1-2 後期高齢者医療事務（保険年金課） 3,472
		10 需用費 1,400
		印刷製本費 1,400
		11 役務費 1,062
		通信運搬費 993
		手数料 69

後期高齢者医療

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款 項	目						
	[徴収費]						
2	後期高齢者医療広域連合納付金	923,773	848,142	75,631	8.9	後期高齢者医療保険料 一般財源	744,492 179,281
1	後期高齢者医療広域連合納付金	923,773	848,142	75,631	8.9	後期高齢者医療保険料 一般財源	744,492 179,281
1	後期高齢者医療広域連合納付金	923,773	848,142	75,631	8.9	後期高齢者医療保険料 一般財源	744,492 179,281
3	保健事業費	8,216	11,995	△3,779	△31.5	諸収入	8,216
1	保健事業費	8,216	11,995	△3,779	△31.5	諸収入	8,216
1	保健事業費	8,216	11,995	△3,779	△31.5	諸収入	8,216
4	諸支出金	2,600	2,100	500	23.8	一般財源	2,600
1	償還金及び還付加算金	2,600	2,100	500	23.8	一般財源	2,600
1	保険料還付金	2,500	2,000	500	25.0	一般財源	2,500
2	還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
	12 委託料				1,010
	電算関係委託料				1,010
	住民情報管理委託料				1,010
18 負担金、補助及び交付金	923,773	1	後期高齢者医療事務（保険年金課）		923,773
		18	負担金、補助及び交付金		923,773
			負担金		923,773
			後期高齢者医療広域連合納付金		923,773
1 報 酬	1,869	1-1	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事務（高齢福祉課）		2,225
3 職員手当等	261	1	報酬		1,869
			作業療法士		1,869
8 旅 費	95	3	職員手当等		261
			期末手当		261
10 需用費	492	8	旅費		95
			費用弁償		95
11 役 務 費	150	1-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事務（保健センター）		5,991
12 委 託 料	5,349	10	需用費		492
			消耗品費		76
			印刷製本費		416
		11	役務費		150
			通信運搬費		150
		12	委託料		5,349
			事務委託料		5,335
			重症・多剤投与者への保健指導事業委託料		3,038
			訪問指導・健康相談等委託料		2,297
			電算関係委託料		14
			住民情報管理委託料		14
22 償還金利子及び割引料	2,500	1	後期高齢者医療事務（保険年金課）		2,500
		22	償還金利子及び割引料		2,500
			保険料過誤納付金還付金		2,500
22 償還金利子及び割引料	100	1	後期高齢者医療事務（保険年金課）		100
		22	償還金利子及び割引料		100

後期高齢者医療

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
	[還付加算金]					

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保険料還付加算金 100

後期高齢者医療

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (1)	1,869	7,053	5,096	14,018	2,632	16,650	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	2 (1)	1,557	6,921	4,969	13,447	2,518	15,965	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0 (0)	312	132	127	571	114	685	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	120	431		136	1,200			1,963	1,246			
	前年度	120	423		136	1,200			1,867	1,223			
	比 較	0	8		0	0			96	23			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,053	4,835	11,888	2,632	14,520	
前年度	2		6,921	4,771	11,692	2,518	14,210	
比 較	0		132	64	196	114	310	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	120	431		136	1,200			1,702	1,246			
	前年度	120	423		136	1,200			1,669	1,223			
	比 較	0	8		0	0			33	23			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,869		261	2,130		2,130	
前年度	1	1,557		198	1,755		1,755	
比 較	0	312		63	375		375	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度				261	
	前年度				198	
	比 較				63	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	132	昇給に伴う増加分	132	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
職員手当	127	その他の増減分	127	地域手当 8千円 期末手当 96千円 勤勉手当 23千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	292,450円
	平均給与月額	325,414円
	平均年齢	38歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	286,100円
	平均給与月額	313,104円
	平均年齢	37歳0月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和4年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200
前 年 度 (令和3年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
区分	行政職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	1	
		4号 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等 定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		な し	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市土地取得特別会計予算 予算に関する説明書

議案第 34 号

令和 4 年度四條畷市土地取得特別会計予算

令和 4 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 197,490 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5,160
	1 財 産 運 用 収 入	5,160
2 繰 入 金		42,330
	1 他 会 計 繰 入 金	42,330
3 市 債		150,000
	1 市 債	150,000
歳 入 合 計		197,490

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		197,490
	1 公 債 費	197,490
歳 出 合 計		197,490

土 地 取 得

四條畷市土地取得特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,160	5,160	0
2 繰入金	42,330	42,591	△261
3 市債	150,000	0	150,000
歳入合計	197,490	47,751	149,739

土地取得

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	197,490	47,751	149,739
歳出合計	197,490	47,751	149,739

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	150,000	0	47,490
0	150,000	0	47,490

土地取得

3 歳 出
 (款) 1 公債費
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

科 款 項	目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
1	公債費	197,490	47,751	149,739	313.6	市債 一般財源	150,000 47,490
	1 公債費	197,490	47,751	149,739	313.6	市債 一般財源	150,000 47,490
	1 元金	194,420	44,420	150,000	337.7	市債 一般財源	150,000 44,420
	2 利子	3,070	3,331	△261	△7.8	一般財源	3,070

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金 利子及 び割引料	194,420		1 公債費償還事務(元金)(財政課) 22 償還金利子及び割引料 長期償還金元金 194,420
22	償還金 利子及 び割引料	3,070		1 公債費償還事務(利子)(財政課) 22 償還金利子及び割引料 長期償還金利子 3,070

土
地
取
得

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 407,860	千円 363,440	千円 150,000	千円 194,420	千円 319,020
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	407,860	363,440	150,000	194,420	319,020
合 計	407,860	363,440	150,000	194,420	319,020

四條畷市下水道事業会計予算
予算に関する説明書

令和 4 年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口		54,900	人
(2)	年間有収水量		5,397,000	m ³
(3)	主要な建設改良事業			
	管渠整備費	事業費	105,294	千円
	ポンプ場整備費	事業費	11,500	千円
	流域下水道建設負担金	事業費	123,596	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益		1,991,876	千円
第 1 項	営業収益		1,302,896	千円
第 2 項	営業外収益		688,968	千円
第 3 項	特別利益		12	千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用		1,903,292	千円
第 1 項	営業費用		1,734,063	千円
第 2 項	営業外費用		165,928	千円
第 3 項	特別損失		301	千円
第 4 項	予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 811,969 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,242 千円、減債積立金 87,661 千円、過年度分損益勘定留保資金 104,631 千円及び当年度分損益勘定留保資金 601,435 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入		623,010	千円
第 1 項	企業債		417,000	千円
第 2 項	固定資産売却代金		10	千円
第 3 項	分担金及び負担金		2,500	千円
第 4 項	国庫交付金		13,500	千円
第 5 項	出資金		190,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	1,434,979	千円
第1項	建設改良費	241,028	千円
第2項	企業債償還金	1,192,951	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,965 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、226,732千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

令和4年2月17日 提出

大阪府四條畷市長 東 修平

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 65,900	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 122,600								
資本費平準化債	千円 228,500								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

予算に関する説明書

令和4年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,991,876	
	1 営業収益		1,302,896	
		下水道使用料	746,000	下水道使用料
		その他の営業収益	556,896	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		688,968	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	226,732	一般会計からの補助金
		国庫交付金	3,500	防災・安全交付金
		長期前受金戻入	445,170	繰延収益の償却
		雑収益	4	コピー代等
		その他の営業外収益	13,561	一般会計からの給与等負担金
	3 特別利益		12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,903,292	
	1 営業費用		1,734,063	
		管渠費	74,293	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	460,280	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	30,022	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	325	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	52,752	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	48,350	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	1,066,389	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	1,642	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		165,928	
		支払利息及び 企業債取扱い諸費	145,856	企業債利息等
		消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	72	雑支出
	3 特別損失		301	
		過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			623,010	
	1 企業債		417,000	
		企業債	417,000	企業債
	2 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 負担金及び金		2,500	
		負担金	2,500	下水道受益者負担金
	4 国庫交付金		13,500	
		国庫交付金	13,500	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金		190,000	
		他会計出資金	190,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,434,979	
	1 建設改良費		241,028	
		管渠整備費	105,294	管渠布設工事実施設計等
		ポンプ場整備費	11,500	下田原ポンプ場耐震診断等業務委託料
		建設負担金	123,596	流域下水道建設負担金
		固定資産購入費	638	積算システム用機器入替
	2 企業債償還金		1,192,951	
		企業債償還金	1,192,951	企業債の元金償還金
	3 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

令和4年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,230
減価償却費	1,066,389
固定資産除却費	1,642
引当金の増減額	△7,530
貸倒引当金の増減	0
長期前受金戻入額	△445,170
受取利息	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	145,856
業務活動に伴う未収金の増減額	24,192
業務活動に伴う未払金の増減額	28,475
その他(上記以外のもの)	0
小計	891,083
利息の受取額	1
利息の支払額	△145,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△220,630
国庫補助金等による収入	14,555
投資活動に伴う未収金等の増減額	15,285
投資活動に伴う未払金等の増減額	△9,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,192,951
出資等による収入	190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,951
資金増減額	△41,502
資金期首残高	229,022
資金期末残高	187,520

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	3	5 (-)	24	17,939	15,836	33,799	8,406	10,917	53,122
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,547	7,189	15,736	4,107	0	19,843
	合 計	3	7 (-)	24	26,486	23,025	49,535	12,513	10,917	72,965
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	3	5 (1)	47	17,441	13,867	31,355	6,959	2,063	40,377
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,989	6,666	15,655	3,745	0	19,400
	合 計	3	7 (1)	47	26,430	20,533	47,010	10,704	2,063	59,777
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	0 (△1)	△ 23	498	1,969	2,444	1,447	8,854	12,745
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	△ 442	523	81	362	0	443
	合 計	0	0 (△1)	△ 23	56	2,492	2,525	1,809	8,854	13,188

職員数の()内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	630	1,708	996	720	1,900	150	1,320	15,501	100
	前年度	414	1,839	984	432	1,950	155	1,320	13,339	100
	比 較	216	△131	12	288	△50	△5	0	2,162	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	56	昇給に伴う 増 加 分	88	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 32	人事異動等に伴う増減分 △32千円 職員数の異動状況 (職員数) 本年度 7人 (短時間職員 0人) 前年度 7人 (短時間職員 1人)
職 員 手 当	2,492	そ の 他 の 増 減 分	2,492	扶養手当 216千円 地域手当 △131千円 住居手当 12千円 通勤手当 288千円 時間外勤務手当 △50千円 特殊勤務手当 △5千円 期末勤勉手当 2,162千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	行 政 職	
	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	306,050円
	平 均 給 与 月 額	362,056円
	平 均 年 齢	43歳10月
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	294,413円
	平 均 給 与 月 額	355,966円
	平 均 年 齢	40歳4月

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行政職俸給表(一) (円)	
高 校 卒	160,100	150,600	
大 学 卒	188,700	182,200	

*令和4年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	0 (-)	0.0 (-)
	2	3 (-)	42.8 (-)
	3	0 (-)	0.0 (-)
	4	2 (-)	28.6 (-)
	5	1 (-)	14.3 (-)
	6	0 (-)	0.0 (-)
	7	1 (-)	14.3 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	7 (-)	100.0 (-)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	2 (-)	33.2 (-)
	2	1 (-)	16.7 (-)
	3	0 (-)	0.0 (-)
	4	1 (-)	16.7 (-)
	5	1 (-)	16.7 (-)
	6	0 (-)	0.0 (-)
	7	1 (-)	16.7 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	6 (-)	100.0 (-)

職員数の()内は、再任用職員を外書
1月1日実人数から任期付職員及び3月31日退職者を除く

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員比率 (%) (令和4年1月1日現在)	57.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,125円
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	()内は、再任用職員
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	()内は、再任用職員
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	()内は、再任用職員
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	千円	平成28年度～令和3年度	0	令和4年度	回収不能元金、利息及びその延滞利息				全額
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成3年度面整備事業費の寝屋川市への負担	149,184	平成4年度～令和3年度	147,309	令和4年度	1,875				1,875
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成4年度面整備事業費の寝屋川市への負担	76,042	平成5年度～令和3年度	74,164	令和4年度	1,878				1,878
ポンプ場及びマンホールポンプ保守点検業務委託	24,500千円(税抜き)に24,500千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和3年度	6,600	令和4年度～令和6年度	18,000千円(税抜き)に18,000千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額				18,000千円(税抜き)に18,000千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

令和3年度四條畷市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	681,818		
(2)	その他の営業収益	528,476	1,210,294	
2	営業費用			
(1)	管渠費	74,094		
(2)	流域下水道維持管理費	391,012		
(3)	処理場費	17,531		
(4)	ポンプ場費	16,047		
(5)	普及促進費	0		
(6)	業務費	42,210		
(7)	総係費	35,637		
(8)	減価償却費	1,002,898		
(9)	資産減耗費	7,525		
(10)	その他営業費用	9	1,586,963	
	営業損失			376,669
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	224,339		
(3)	補助金	3,500		
(4)	長期前受金戻入	422,161		
(5)	雑収益	39		
(6)	その他営業外収益	4,513	654,553	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	164,606		
(2)	雑支出	17,333	181,939	472,614
	経常利益			95,945
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	9		
(2)	その他特別利益	13,897	13,906	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	274		
(2)	その他特別損失	0	274	13,632
	当年度純利益			109,577
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			193,237
	当年度未処分利益剰余金			302,814

下水道事業

令和3年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地	1,957,265		
	ロ建物	764,764		
	減価償却累計額	<u>327,615</u>	437,149	
	ハ構築物	33,162,058		
	減価償却累計額	<u>10,779,454</u>	22,382,604	
	ニ機械及び装置	1,559,200		
	減価償却累計額	<u>425,207</u>	1,133,993	
	ホ車両運搬具	2,928		
	減価償却累計額	<u>2,281</u>	647	
	ヘ工具器具及び備品	11,524		
	減価償却累計額	<u>5,415</u>	6,109	
	ト建設仮勘定		<u>19,022</u>	
	有形固定資産合計			25,936,789
(2)	無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>1,723,217</u>	
	ソフトウェア		<u>2,542</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,725,759</u>
	固定資産合計			27,662,548
2	流動資産			
(1)	現金預金			229,022
(2)	未収金		166,121	
	貸倒引当金		<u>△ 1,166</u>	164,955
(3)	貯蔵品			638
(4)	その他流動資産			<u>109,328</u>
	流動資産合計			<u>503,943</u>
	資産合計			<u>28,166,491</u>
	負債の部			
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>10,943,060</u>	
	企業債合計			10,943,060
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金		13,587	
	ロ修繕引当金		<u>18,243</u>	
	引当金合計			<u>31,830</u>
	固定負債合計			10,974,890

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,192,951</u>	
	企業債合計			1,192,951
(2)	未払金			135,136
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金		8,105	
	ロ賞与等引当金		<u>5,126</u>	
	引当金合計			13,231
(4)	その他流動負債			<u>109,357</u>
	流動負債合計			1,450,675
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			16,447,677
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>5,550,710</u>
	繰延収益合計			<u>10,896,967</u>
	負債合計			<u>23,322,532</u>
	資本の部			
6	資本金			2,718,680
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額		72,401	
	ロ国庫補助金		975,372	
	ハ市補助金		10,203	
	ニその他資本剰余金		<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計			1,822,465
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分利益剰余金		0	
	当年度純利益	109,577		
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>193,237</u>	<u>302,814</u>	
	利益剰余金合計			<u>302,814</u>
	剰余金合計			<u>2,125,279</u>
	資本合計			<u>4,843,959</u>
	負債資本合計			<u>23,322,532</u>

下水道事業

令和4年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	<u>352,817</u>	411,947
	ハ構築物	33,214,379	
	減価償却累計額	<u>11,641,730</u>	21,572,649
	ニ機械及び装置	1,559,200	
	減価償却累計額	<u>492,876</u>	1,066,324
	ホ車両運搬具	2,928	
	減価償却累計額	<u>2,673</u>	255
	ヘ工具器具及び備品	12,095	
	減価償却累計額	<u>7,129</u>	4,966
	ト建設仮勘定	<u>73,797</u>	
	有形固定資産合計		25,087,203
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	<u>1,727,603</u>	
	ロソフトウェア	<u>2,033</u>	
	無形固定資産合計		1,729,636
	固定資産合計		26,816,839
2	流動資産		
(1)	現金預金		187,520
(2)	未収金	126,644	
	貸倒引当金	<u>△ 1,166</u>	125,478
(3)	貯蔵品		638
(4)	その他流動資産		<u>109,328</u>
	流動資産合計		422,964
	資産合計		<u>27,239,803</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,215,505</u>	
	企業債合計		10,215,505
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	15,818	
	ロ修繕引当金	<u>18,243</u>	
	引当金合計		34,061
	固定負債合計		10,249,566

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,144,554</u>	
	企業債合計		1,144,554
(2)	未払金		153,622
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	<u>5,171</u>	
	引当金合計		5,171
(4)	その他流動負債		<u>109,357</u>
	流動負債合計		1,412,704
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		16,461,995
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>5,995,651</u>	
	繰延収益合計		10,466,344
	負債合計		22,128,614
	資本の部		
6	資本金		3,101,917
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	0	
	当年度純利益	77,230	
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>186,807</u>	
	利益剰余金合計		186,807
	剰余金合計		<u>2,009,272</u>
	資本合計		<u>5,111,189</u>
	負債資本合計		<u>27,239,803</u>

下水道事業

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,759,551千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業會計予算参考資料

令和4年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事項	当年度予定	前年度見込	増減
事業	(1) 整備済区域内人口	54,900 人	54,900 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	658 ha	658 ha	0 ha
量	(3) 年間有収水量	5,397,000 m ³	5,447,000 m ³	△ 50,000 m ³
	(4) 建設改良工事	241,028 千円	727,307 千円	△ 486,279 千円

収益的収入及び支出

収 入			支 出		
項 目	金 額 (千円)	比率 (%)	項 目	金 額 (千円)	比率 (%)
1 営業収益	1,302,896	65.4	1 営業費用	1,734,063	91.1
下水道使用料	746,000	37.4	管 渠 費	74,293	3.9
その他の 営業収益	556,896	28.0	流域下水道 維持管理費	460,280	24.2
2 営業外収益	688,968	34.6	ポンプ場費	30,022	1.6
受取利息 及び配当金	1	0.0	普及促進費	325	0.0
他会計補助金	226,732	11.4	業 務 費	52,752	2.8
国庫交付金	3,500	0.2	総 係 費	48,350	2.5
長期前受金戻入	445,170	22.3	減価償却費	1,066,389	56.0
雑 収 益	4	0.0	資産減耗費	1,642	0.1
その他の 営業外収益	13,561	0.7	その他営業費用	10	0.0
3 特別利益	12	0.0	2 営業外費用	165,928	8.7
過年度損益修正益	10	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	145,856	7.7
その他特別利益	2	0.0	消費税及び 地方消費税	20,000	1.0
			雑 支 出	72	0.0
			3 特別損失	301	0.0
			過年度損益修正損	301	0.0
			その他特別損失	0	0.0
			4 予 備 費	3,000	0.2
			予 備 費	3,000	0.2
事業収益	1,991,876	100.0	事業費用	1,903,292	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	3年度末の 未償還見込額	4年度の 借入予定額	4年度の 償還予定額	4年度末の 未償還予定額
財 務 省	公共下水道事業	1,175,977,351	0	325,488,550	850,488,801
	流域下水道事業	431,201,031	0	50,693,309	380,507,722
	特定環境保全 公共下水道事業	19,209,147	0	4,013,335	15,195,812
	資本費平準化債等	2,571,968,910	228,500,000	107,720,947	2,692,747,963
地方公共 団体金融 機構	公共下水道事業	2,317,993,120	65,900,000	233,562,939	2,150,330,181
	流域下水道事業	1,372,227,521	122,600,000	46,890,849	1,447,936,672
	特定環境保全 公共下水道事業	52,886,720	0	4,567,411	48,319,309
	資本費平準化債等	777,211,524	0	57,804,378	719,407,146
郵 政 公 社	公共下水道事業	1,605,635,192	0	169,187,437	1,436,447,755
銀 行	公共下水道事業	32,460,000	0	2,220,000	30,240,000
	流域下水道事業	33,320,000	0	1,960,000	31,360,000
	特定環境保全 公共下水道事業	55,080,000	0	4,030,000	51,050,000
	資本費平準化債等	1,690,840,000	0	184,810,000	1,506,030,000
合 計		12,136,010,516	417,000,000	1,192,949,155	11,360,061,361

下水道事業

下水道使用料算定基礎

月	有収水量 (m³)	調定件数 (件)	1件当たり 調定水量 (m³)	下水道使用料 (円)	1 m³当たり単価 (円)
4	402,000	10,407	38.63	56,000,000	139.30
5	504,000	11,106	45.38	71,300,000	141.47
6	414,000	10,407	39.78	57,300,000	138.41
7	460,000	11,106	41.42	66,200,000	143.91
8	417,000	10,307	40.46	59,300,000	142.21
9	473,000	11,107	42.59	67,300,000	142.28
10	423,000	10,407	40.65	56,400,000	133.33
11	492,000	11,005	44.71	67,900,000	138.01
12	400,000	10,406	38.44	52,700,000	131.75
1	512,000	11,005	46.52	70,900,000	138.48
2	431,000	10,406	41.42	57,500,000	133.41
3	469,000	11,105	42.23	63,200,000	134.75
計	5,397,000	128,774	41.91	746,000,000	138.22

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1	下水道 事業収益			1,991,876		
		1	営業収益		1,302,896	
			下水道 使用料		746,000	
			下水道 使用料		746,000	下水道使用料 746,000
			その他の 営業収益		556,896	
			手数料		421	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 420
			他会 計金		556,475	雨水処理維持管理負担金 170,229 雨水企業債利息償還金 負担金 74,555 雨水減価償却費負担金 311,691
		2	営業外 収益		688,968	
			受取利息 及び配当金		1	
			預金利息		1	預金利息 1
			他会 計金		226,732	
			他会 計金		226,732	下水の規制に要する経費 368 水洗便所改善命令等に 要する経費 1,022 不明水処理に要する経費 41,161 高度処理に要する経費 5,902 汚水企業債利息償還金 補助金 30,916 汚水減価償却費補助金 147,123 児童手当(子ども手当)補 助金 240
			国庫交付金		3,500	
			国庫交付金		3,500	防災・安全社会資本 整備事業 3,500
			長期前受 金戻入		445,170	
			長期前受 金戻入		445,170	長期前受金戻入 445,170
			雑収益		4	
			その他 雑収益		4	コピー代等雑収益 4

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		その他の 営業外収益		13,561	
			給与等 負担金	13,561	給与等負担金 13,561
	3 特別利益			12	
		過年度損益 修正益		10	
			過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10
		その他 特別利益		2	
			その他 特別利益	2	その他特別利益 2

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道 事業費用			1,903,292	
	1 営業費用			1,734,063	
		管渠費		74,293	
		給料		6,981	職員給料(2名分) 6,981
		手当		5,192	扶養手当 156 地域手当 429 住居手当 660 通勤手当 155 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,942 特殊勤務手当 50
		賞与引当金 繰入額		1,082	賞与引当金繰入額 1,082
		法定福利費		2,835	共済組合負担金 2,835
		法定福利費 引当金繰入額		260	法定福利費引当金繰入額 260
		旅費		12	職員出張旅費 12
		備用品費		210	施設維持管理用消耗品 210
		燃料費		57	自動車用燃料 57
		光熱水費		74	電気料金 64 水道料金 10
		印刷製本費		20	図面等 20
		委託料		44,554	下水道台帳等作成委託料 473 水質検査業務委託料 368 マンホールポンプ運転管理 委託料 3,339 機器・設備保守点検業務 委託料 134 管渠浚渫・清掃等委託料 31,040 不明水調査委託料 2,500 その他委託料 100 管渠点検委託料 6,600

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			賃借料	982	マンホールポンプ運転状況 閲覧サービス使用料 924 維持管理用機器賃借料 58
			修繕費	795	マンホールポンプ修繕費 750 車両維持管理修繕費 45
			動力費	2,462	マンホールポンプ電力料金 2,462
			材料費	750	下水道管渠工事用材料 750
			請負費	8,000	管渠等補修工事 8,000
			保険料	20	自動車保険料 20
			公課費	7	自動車重量税 7
		流域下水道 維持管理費		460,280	
			負担金	460,280	流域下水道維持管理等 負担金 460,280
		ポンプ場費		30,022	
			備用品費	140	維持管理用備用品 140
			燃料費	61	自動車用燃料 31 自家発電用燃料 30
			光熱水費	1,300	電気料金 20 水道料金 1,280
			通信運搬費	43	電話料金 43
			委託料	7,702	警備業務委託料 497 機器・設備保守点検業務 委託料 632 消防設備点検委託料 274 運転管理業務委託料 5,462 その他維持管理業務委託料 837
			修繕費	420	ポンプ場施設修繕費 400 自動車修繕料 20
			動力費	13,925	ポンプ場電力料金 13,925
			薬品費	6,387	ポンプ場薬品費 6,387
			負担費	12	大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業負担金 12
			保険料	32	全国市有物件災害共済費 32

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		普及促進費		325	
			報酬	24	水洗化調停委員会 24
			補償費	1	融資あっせん金融機関 損失補償 1
			補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金 300
		業務費		52,752	
			備用品費	8	事務用消耗品 8
			委託料	52,693	下水道使用料徴収事務 委託料 52,688 下水道受益者負担金 電算処理委託料 5
			賃借料	3	会場借上料 3
			報償費	48	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金 48
		総係費		48,350	
			給料	10,958	職員給料(3名分) 10,958
			手当	8,085	扶養手当 318 地域手当 724 住居手当 336 通勤手当 315 時間外勤務手当 600 管理職手当 780 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 4,672 特殊勤務手当 50 児童手当(子ども手当) 240
			賞与引当金 繰入額	1,717	賞与引当金繰入額 1,717
			法定福利費	4,900	共済組合負担金 4,452 その他法定福利費 448
			法定福利費 引当金繰入額	411	法定福利費引当金繰入額 411
			退職給付費	10,917	退職給付費 10,917
			旅費	129	職員研修旅費 129
			被服費	24	作業服 24
			備用品費	37	事務用消耗品 17 図書購入費 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			通信運搬費	49	郵便料金 49
			委託料	396	企業会計システム保守等委託料 396
			賃借料	204	事務所等使用料 194 駐車場等使用料 10
			研修費	727	職員研修費 727
			厚生費	177	職員健康診断等 127 四條畷市職員桜楓会 50
			会費負担金	209	日本下水道協会等負担金 189 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負担金	6,521	庁舎電気代等負担金 193 庁舎清掃業務等負担金 400 電話使用料負担金 96 産業医設置負担金 19 庁内LAN等ネットワーク負担金 1,344 入札参加資格審査契約事務負担金 1,550 MCA無線使用負担金 79 例規検索システム等負担金 42 ストレスチェック負担金 7 起債管理システム負担金 27 予算、決算書印刷負担金 71 給与等負担金 2,583 給与システム等負担金 110
			保険料	148	自動車保険料 44 下水道賠償責任保険料 104
			退職給付引当金繰入額	2,230	退職給付引当金繰入額 2,230
			貸倒引当金繰入額	511	貸倒引当金繰入額 511
		減価償却費		1,066,389	
			有形固定資産減価償却費	957,906	建物 25,202 構築物 862,929 機械及び装置 67,669 車両運搬具 392

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					工具器具及び備品 1,714
			無形固定資産減価償却費	108,483	施設利用権 107,974 ソフトウェア 509
		資産減耗費		1,642	
			固定資産除却費	1,642	固定資産除却費 1,642
		その他営業費用		10	
			雑支出	10	雑支出 10
	2 営業外用費			165,928	
			支払利息及び企業債取扱諸費	145,856	
			企業債利息	144,356	財政融資資金 55,240 地方公共団体金融機構資金 48,794 旧日本郵政公社資金 30,709 銀行融資資金 9,613
			一時借入金利息	1,500	一時借入金利息 1,500
		消費税及び地方消費税		20,000	
			消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税 20,000
		雑支出		72	
			その他雑支出	72	その他雑支出 72
	3 特別損失			301	
			過年度損益修正損	301	
			過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損 301
	4 予備費			3,000	
		予備費		3,000	
			予備費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的収入			623,010	
	1	企業債		417,000	
		企業債		417,000	
			企業債	417,000	公共下水道整備事業債 65,900 流域下水道整備事業債 122,600 資本費平準化債 228,500
	2	固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	
			固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
	3	分担金及び負担金		2,500	
		負担金		2,500	
			下水道受益者負担金	2,500	下水道受益者負担金 2,500
	4	国庫交付金		13,500	
		国庫交付金		13,500	
			国庫交付金	13,500	防災・安全社会資本整備事業 13,500
	5	出資金		190,000	
		他会計出資金		190,000	
			他会計出資金	190,000	一般会計からの出資金 190,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的支出			1,434,979	
	1	建設費		241,028	
		管渠整備費		105,294	
			給 料	8,547	職員給料 (2名分) 8,547
			手 当	5,821	扶養手当 156 地域手当 555 通勤手当 250 時間外勤務手当 500 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 3,720 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,368	賞与引当金繰入額 1,368
			法定福利費	3,774	共済組合負担金 3,774
			法定福利費引当金繰入額	333	法定福利費引当金繰入額 333
			旅 費	24	職員出張旅費 24
			備 消 品 費	630	施設維持管理用備消耗品 130 事務用消耗品 400 図書購入費 80 新聞購入費 20
			燃 料 費	94	自動車用燃料 94
			通信運搬費	56	郵便料金 10 FAX基本料 1 電話料金 45
			委 託 料	50,000	実施設計委託料 49,000 一般業務委託料 1,000
			賃 借 料	301	事務機使用料 291 駐車場等使用料 10

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	73	車両維持管理修繕費 63 事務機修繕費 10
			工事費	28,500	管渠等布設工事費 28,500
			負担金	3,753	寝屋川雁屋幹線等負担金 3,753
			補償費	2,000	補償費 2,000
			保険料	15	自動車保険料 15
			公課費	5	自動車重量税 5
		ポンプ場整備費		11,500	
			委託料	11,500	ポンプ場調査測量設計業務委託料 11,500
		建設負担金		123,596	
			建設負担金	123,596	流域下水道建設負担金 123,596
		固定資産購入費		638	
			工具器具及び備品購入費	638	備品購入費 638
	2 企業債還金			1,192,951	
		企業債還金		1,192,951	
			企業債還金	1,192,951	財政融資資金 487,917 地方公共団体金融機構資金 342,826 旧日本郵政公社資金 169,188 銀行融資資金 193,020
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000